様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	商業振興事業	コード	21301

２ 担当部課	部等	産業振興部	課等	商業観光課	作成者	佐藤　嘉泰

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	産業の振興	施　策	商業の振興
	予算科目	商工業総務管理費／商業振興事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		小売店舗の整備改善支援、商店街街路灯の電気料や商業会等で運営している駐車場の維持管理費等各種補助事業を行う。
目的	対象者	中小小売店等で岡谷商工会議所及び地域の商業会の会員等
	意　図	中心市街地の活性化、商業会等の支援

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１　中小小売等店舗活性化事業
　商業者等が市内の空き店舗を活用し改修等に要する経費及び賃借料に係る経費の補助　・・16件
２　駐車場運営費
　商業会等が設置運営している公共的駐車場の維持管理費　・・2件
３　商店街街路灯電気料等補助金
　商業会等において設置されている街路灯の電気料及び維持管理費　・・6件
４　その他　関係団体等への補助金等　・・2件

前年度の課題への対応	国県等の通達を商業会へ通知するなど、地域活性化に向けての情報発信を行った。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	中小小売等店舗活性化事業			単位	店
実績値	23	16	16		
＊指標の説明	補助金を利用した店舗数				
② 成果指標（指標名）	中小小売等店舗活性化事業			単位	店
目標値	23	16	16		16
実績値	23	16	16		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
＊指標の説明					
＊目標値の設定方法の説明					

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	38,296,190	105,678,974	30,556,990	32,740,000
経常経費	34,602,190	33,598,963	30,556,990	32,740,000
臨時的経費	3,694,000	72,080,011	0	0
＊臨時的経費の説明	H26商業等振興補助金、H27岡谷プレミアム商品券発行事業			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
正規職員の人数（人）		0.90	0.90	0.90	0.90
③ 合計コスト（①＋②）		45,496,190	112,878,974	37,756,990	39,940,000
前年度比			248.1%	33.4%	105.8%
財源内訳	一般財源	45,496,190	40,798,963	37,756,990	39,940,000
	特定財源	0	72,080,011	0	0
＊特定財源の説明		岡谷プレミアム商品券発行事業（地域消費喚起・生活支援型交付金）			
④ 活動一単位あたりコスト		1,817,487	2,549,935	2,359,812	
前年度比			140.3%	92.5%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
商業等負担金	件数	4	4	3	4
	金額	6,889,277	7,633,606	6,463,900	7,620,000
商業等振興補助金	件数	23	16	16	16
	金額	11,077,000	5,902,000	5,713,000	5,382,000
駐車場運営費補助金	件数	3	3	2	2
	金額	584,000	511,000	475,000.00	581,000.00
商店街街路灯電気料等補助金	件数	6	6	6	6
	金額	822,000	651,000	509000.0%	900000.0%
その他補助金	件数	2	2	2	2
	金額	18,500,000	18,500,000	17,900,000	17,830,000
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	37,872,277	33,197,606	30,556,990	31,422,000
	割合	98.89%	31.41%	100.00%	95.97%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 経営者の高齢化や後継者不足により、商業会役員の担い手がいなくなり、また役員を引き受けることで負担が増えるなどの理由から商業会を脱退するケースもあり商業会が衰退している。 会員数の減少により、各店が負担する街路灯の電気料や販促活動の負担金が増額している。 商業等振興補助金を活用して出店するケースが増えてきているが、予算の範囲内で行っている事業なので年度当初に申込みが殺到してしまう。
改善方法	（上記の課題をふまえて27年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 商業等振興補助金は、地域の商業会に加盟することを条件としているため商業会への加盟を促している。 国県等の通知を商業会へ情報提供するとともに、講演会がある場合には積極的に参加するよう促す。
	改善開始時期

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A